

自民党クラブ

た図書館運営は難しいのではないかと考える。そこで暫定永和図書館を存続させ、有効活用してはどうか。暫定永和図書館はイオンモ

ルでのショッピングや子育て支援センターを利用する子育て世代の市民にとって大変利便性の高い動線となっている。また、花園図書館との比較では、花園図書館の延床面積約二千三百平

米、全蔵書数約三十九万冊に対し、新永和図書館は延床面積約千三百平米、蔵書数十八万冊と規模も小さい。人口比からみた場合、西地区が約二十一万四千人に対し、中地区と東地区を合

せて約二十八万二千人となっており、西地区は新永和図書館のみで到底予定している図書館の充実を図ることとはできない。そこで暫定永和図書館を残し、例えば児童書や絵本に特化した、

子育て世代にとって利便性の高い図書館として整備してはどうか。
社会教育部長 新永和図書館について、ゆとりある閲覧スペースの確保に努めつつ、図書館サービスが充実

したものとなるよう整備を進めている。暫定永和図書館については、旧永和図書館の老朽化に伴い仮移転したもので、新永和図書館の供用開始に当たり閉館する予定となっている。

新社会党

個人質問 松平 要

教員の負担減と保護者の安心を両立させる施策をすすめよ！

若江田駅の駅前整備計画について

問 若江田駅前整備の説明の際に拝見した図面では、タクシーの待機場所が三台分しか確保されていないが、これで足りるのか。時間帯にもよるが、現状でもタクシーが駅前道路の西側の路

上に四、五台で待機列を作っており、一部分が片側通行になるという危険な状況である。大阪瓢箪山線が全面開通した際に、駅前の交通量の増加が予想されることから、タクシー待機場所についての対策を講じる必要があるのではないか。

土木部長 タクシーの待機台数については、広場の面積が限られており、広場出口が交差点に近接するなど、の制約があることから三台の配置計画となっているが、議員のご指摘を踏まえ、改めて関係各所と協議を行い、タクシー待機場所の更なる確保について、検討を進めていきたい。

教師の過重勤務の軽減策について
問 全国の公立学校で過去

十年間に六十三人の教職員が過労死の認定を受けたとの新聞報道があり、これは氷山の一角であるとの専門家の指摘もある。文部科学省の教員勤務実態調査でも教員の過重勤務が明らかに。そのため、留守電の設置を盛り込んだ緊急提言をまとめた。これを受け大阪府教育委員会は、全市立小中学校で勤務時間外の電話には自動の音声ガイダンスで対応することを決めたが、

これには録音機能がないため、保護者ニーズに対応できないという問題も起きている。そこで、例えば朝の遅刻や欠席の連絡は録音機能やメールの活用で対応し、夜は時間外入電への対応窓口を設置し、専門の教職員を配置して学校から転送されてきた電話に対し、緊急度や課題別に整理、処理するなど、組織的対応をすることで教師の負担減と保護者の安心という二つの課題

真実の会

個人質問 小畑 治彦

子ども達の更なる語学力向上にむけた事業展開を！自治会加入率を向上せよ！

子ども達が世界で活躍することについて

問 文部科学省は、社会や経済のグローバル化が急速に進展し、人材育成面での国際競争も加速していることから、学校教育において外国語教育を充実することを重要な課題の一つとして

いる。本市の英語教育推進事業の一つとしてALTを活用しており、子ども達のコミュニケーション能力の育成につながっている。また語学研修としてニュージランドに短期留学生として派遣し、現地でホームステイをしながら異文化理解

を深めている。さらに今年度からは、英語検定受験料助成として、年間一回、検定料の半額を助成している。このような事業を通して、外国語教育にどのような成果があると認識しているのか、当局の見解を問う。
教育監 英語に関するさまざまな事業を通して、子どもたちの英語学習への興味関心や学習意欲の向上、ALTと接することによる国際理解につながっていると

考える。新学習指導要領で求められている英語を使ったりとりができる力を、引き続き伸ばしていく。
本市の宝である自治会について

問 本市の自治会は四十五校区自治連合会、三百九十三単位自治会から構成されており、地域の諸課題に包括的に関与する事で住民が力をあわせて街をつくっている。平成二十九年度の加入率は七十二・一%と中核

市平均の約七十%と比べても高い数値になっている。しかし、近年高かった加入率も減少傾向にあり、十年前の平成二十年度の加入率は七十九・五五%であった。七十%以上の加入率を超える本市だからこそできる、自治会に寄り添い協力して、行政だから出来る手法を存分に、自治会を運営されている方の声をしっかりと受け止め、共に加入率向上に努める事が必要だと考

えるが、当局の見解を問う。協働のまちづくり部長 世帯構成の変化やコミュニケーション意識の希薄化など、さまざまな問題で自治会加入率が低下していることは認識している。加入促進に向けたパンフレットを市民窓口配置するなどの支援を行っているが、今後はパンフレットの見直しや配置先の拡充など、加入促進の取り組みについて、自治協議会と調整していく。